

地域の交通をみんなで考えるカンファレンス 「MCDC 2025 in SAPPORO」の開催報告

一般社団法人北海道開発技術センター
地域政策研究所交通政策部 主任研究員 竹口 祐二

2025年9月、全国から交通業界に係る有識者や実務者ら総勢100名余りが集結し、日本初の試みとなる「チーム単位」での交通系カンファレンス「MCDC 2025 in SAPPORO」が開催されました。



チームディスカッションの様子

MCDCとは～点から線へ、線から円へ～

MCDCは「Mobility Community Development Conference」の頭文字をとった造語で、その名の通り、交通コミュニティを開発するための人材育成カンファレンスとして企画されました。

人材育成の取り組みは、近年あらゆる業界で重要視されていますが、MCDCは既存の取り組みとは一線を画しています。多くの人材育成事業が個人の知識習得や資質向上を目的としているのに対し、MCDCは組織横断的な地域人材チームの結成と、その成熟度の向上を目的としているためです。

MCDCのプログラムは、チームビルディングの先進事例から学ぶインプットトーク、地域の足跡を振り返り現

状と課題を整理するチームトーク、具体的な施策アイデアを探るための日本モビリティ・マネジメント会議への参加、チームのビジョン・ミッション・不足要素・アクションプランを検討するチームディスカッション、そしてそれらを言語化し、チーム間で共有・意見交換を行うチームプレゼンテーション、この5つを基本構成とし、4日間にわたって実施されました。

個人や一組織といった「点」による取り組みでは実現が難しい地域課題の解決を、組織横断的に地域人材を結び合わせて「線」とし、4日間の濃密な時間を共有することで志を一つにする「チーム=円」へと昇華していくことを、MCDCは目指しています。

開催を振り返って～組織横断チームの難しさと大切さを実感～

今回のMCDCには全国から7つのチームが参加しました。また、株式会社ドーコン取締役常務執行役員・交通事業本部長の澤充隆氏、西日本旅客鉄道株式会社中国統括本部経営企画部課長の内藤真也氏によるインプットトークが行われ、SIP第3期「スマートモビリティプラットフォームの構築」のプロジェクト関係者による特設チームも結成されるなど、大変盛況な開催となりました。

参加チームのメンバーからは、「同じ地域の実務者同士でじっくり話し合うことができて非常に良かった」、「地域として活動する具体的なビジョンやプランを共有でき、今後の動きが楽しみになった」など、ポジティブな感想が多く寄せられました。

一方で、参加を検討しながらも、地域内での調整がつかず参加を断念した地域も多く、組織横



交流会後の集合写真

※MCDCは、内閣府が推進する戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期「スマートモビリティプラットフォームの構築」の研究開発メニューとして、筑波大学ナラティブコンソーシアムが主催するカンファレンスです。弊社もコンソーシアムの一員として、企画・運営に携わっています。

編集後記

10月26日(日)、函館新道沿いの花の撤去活動(実施主体:函館花いっぱい道づくりの会、代表:折谷久美子氏)が行われました。今年6月に約8,000株の花苗が植えられ、通る人たちの目を楽しませていましたが、その役目を終えて、来年に向けた準備が進められます。当日は、地域の方や小中学生など、約400名が参加。decは春の植栽に続いて、撮影と焼きそば作りをお手伝いしました。撤去作業が思いのほか早く終わり、焼きそばが出来上がるのを待っていたらしく場面も。実はこの焼きそばは、参加者から人気が高く、この焼きそばを自分で作る方も多いそうです。(ほんとおいしいんです!笑)(M.K)



撤去の様子

人気のやきそば

dec monthly vol.482

2025年11月1日発行

編集人 橋本 幸

発行所 一般社団法人 北海道開発技術センター TEL(011)738-3363 FAX(011)738-1889 URL <http://www.decnet.or.jp/> E-mail dec_info01@decnet.or.jp

News letter since 1985
01 NOV

Hokkaido Development Engineering Center

dec monthly

2025.11.1 vol.482 デックマンスリー



● Monthly Topic (マンスリートピック)

第20回 日本モビリティ・マネジメント会議

dec Interview >>> 株式会社かんごぶらす 代表取締役社長 中田 亜由美 氏

看護師と看護学研究者の経験をもとに、健康づくりと外出支援を一体化させた新しい社会インフラ創出を目指してスタートアップを立ち上げた中田亜由美さん。その理念は「100歳になっても健康で自分らしく楽しく生きる社会の実現」です。創業に至る道のりを中心に取り組みをうかがいました。

幼いころから看護師になりたい、と思われたそうですね。看護師になるまでの歩みについてお聞かせください。

札幌市に生まれ、小学校で一時、旭川市に移った以外はずっと札幌で暮らしていました。看護師になりたいと思ったきっかけは3歳のときの入院体験です。高熱とけいれんの深刻な症状について記憶はないのですが、10日間ほど小児専門病院に検査入院している間、母の付き添い無しで過ごした寂しさはよく覚えています。感染症など重病の子どものいる病院で、当時は親の付き添いが許されなかったのですが、代わりに看護師さんが抱っこして相手をしてくれたり、一緒に遊んでくれました。その温かい思い出のおかげで「おかあさんのような看護師さんになりたい」と憧れるようになりました。

高校卒業後、北海道大学医療技術短期大学部(北大医学部併設の国立短期大学・2007年廃止)に入学しました。在学中の大切な思い出の一つは北大医学部のサークル「医療問題研究会」に

参加して、フィリピンやタイに出かけ、JICAやNGOの支援活動を実地見聞したことです。サークルの趣旨は地域医療や国際医療について現地に出かけた調査、体験することで、このときは約1カ月、スラム街など貧困地区における公衆衛生や子どもたちの保護、教育に関する支援活動を見学し、一部、ボランティアとしてお手伝いしました。この体験で「医療・福祉とは何か」「看護とは何か」について視野を広げることができたと思います。

卒業後、札幌市内の病院で看護師としての日々が始まり、2001年から北大歯学部附属病院(03年医学部附属病院と統合して現在の北大病院に)の勤務となりました。

やがて北大大学院保健科学院に進まれ、研究者への道を拓いていかれます。その過程には「交通」について新たな視点を得た体験もあったようです。

北大歯学部附属病院では口腔外科に勤務しましたが、ここでは障がいをもつ新生児のケアからがん患者さんの看取りまで幅広い看護の技術が求められ、大変勉強になりました。3年勤務したところで一区切りと思って一旦、退職し、1年の予定で語学留学しました。

というのは、前述の学生時代の海外体験でNGOの方々などどうまくコミュニケーションできなかったことが心に残り、いつかじっくり英語を勉強した

外出困難な高齢者の深刻な実態に触れ、支援策に向けて研究するにあたり、地域と連携し、「看護×スマートモビリティ」に挑戦していきます。

dec Interview

なかた あゆみ

1978年札幌市生まれ。北海道大学医療技術短期大学部卒業後、看護師として北海道大学病院、訪問看護ステーションなどに勤務。その後、北大病院勤務の傍ら北大大学院保健科学院修士課程に在籍し、2013年看護学修士取得。専門は老年看護学。札幌市立大学教育支援プロジェクトセンター特任助教、同看護学部助教、北大公共政策大学院客員研究員、北大医学部保健学科非常勤講師などを経て23年「株式会社かんごぶらす」を創業。趣味は読書とコロナ禍を機に始めたサイクリング。



いと思っていたからです。

英語を学べる治安のいい国、ということでオーストラリアのメルボルンを選び、家族の事情で結局、7ヶ月で帰国することになるのですが、そこでの生活で印象的だったのが公共交通の便利さでした。2004年ごろのこと、メルボルン中心部はトラムと電車、バスの路線が縦横に張り巡らされ、1枚のカードで自由に乗り降りできて乗用車に頼る必要はありませんでした。私が人生でモビリティの重要さに目覚めたのは、このメルボルンです。

帰国後は民間の訪問看護ステーションに勤務しましたが、約1年間出産・子育てで仕事を離れ、07年に北大病院の外来に復職しました。

大学院修了後の2014年に札幌市立大学教育支援プロジェクトセンターの特任助教に。「高齢者の外出困難」という地域課題に直面し、研究者として解決への摸索が始まります。

これも偶然のこと、札幌市立大学の教員になっていた大学院の先輩に北大近くでばったり出会い、興味深いプロジェクト(文科省「地(知)の拠点整備事業」助成の「ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成『学び舎』事業」)の教員募集を知りました。先輩のすすめもあり、看護に関するこれまでの経験が地域貢献に役立てられるかもしれないと思いついたところ採用が決まりました。夜勤がないので、子育ての面でも助かりました(笑)。

このプロジェクト関連で取り組んだのが大学のある札幌市南区を対象とした高齢者の外出困難に関する基礎的な研究でした。デザイン学部のまちづくりを専門とする教員とタッグを組み、アイデアを出し合っていくうちに「看護のしくみをまちづくりに生かす」というテーマが頭のなかにできあがっていました。

南区は札幌市内でも特に高齢化率が高く、高齢者世帯が多いUR団地などで実態調査を進めるなかで、外出困難により社会的孤立を深める高

齢者の深刻な状況が浮き彫りになりました。インタビュー調査で「バス停まで歩いて行けない」「タクシーは自宅前まで来てくれても乗り降りの介助までは頼めない」などの理由で「外出したいけれど、できなない」と泣きながら話す高齢者の方々に接し、何とかしなければ、という思いは募っていました。そのときに思い起こしたのがメルボルンの充実した地域公共交通網で、札幌でもバスや地下鉄、タクシーの連携で何とかできないだろうか、と思いました。2014年ごろのことですが、まさか10年後に自分がこのモビリティの課題に直接、取り組むことになるとは當時は想像していませんでした。

先進事例調査で全国各地に視察に出かけましたが、なかでも強い印象を受けたのが東京都新宿区の「暮らしの保健室」です。これは同区で長く訪問看護に携わってきた秋山正子氏が2011年、大規模団地の先駆けで高齢化率の高い「戸山ハイツ」で始めた取り組みで、その趣旨は「地域の人たちが医療や健康、介護などについて気軽に相談でき、深刻な事態に陥る前に必要な情報や社会資源と早期につながれるしくみを」というもの。看護師や医療関係者がいて予約無し、無料で立ち寄れる健康相談できる場をつくるという取り組みはその後、厚労省の助成を受けて本格化し、先進モデルとして注目されるようになりました。

事業内容は、最初は一人でできることからと通常の訪問看護では時間制限などで十分対応できない高齢者への健康相談やメンタルケアの仕事を模索しました。サービスの受け手の高齢者から料金をもらうのは難しいので、連携できる企業の支援を得てソーシャルビジネスとして成立する会社を目指したのです。福祉・看護系の事業ではNPO法人が多いのですが、株式会社の方が自分単独の責任で身軽に動けるし、株式を通じてより広くオープンに賛同者とつながれるのではないかと考えました。

市立大のプロジェクトでもこのモデルを参考に、キャンパスの一部である旧真駒内緑小学校内に「まちの健康応援室」を設け、看護学部の教員や有資格のボランティアが地域の人々を対象に健康チェックや健康相談を行う取り組みを実践しました。

しかし、取り組みを進めるなかで、ますます気になり始めたのが「移動の壁」でした。「保健室」まで自力で来もらえる高齢者はよいが、外出できない人には全くケアが届かないのです。試行錯誤のなかで科研費を得て取り組んだのが、傾聴や聞き書きなど高齢者に対する地域の見守り活動の方策に焦点を当てた研究(「傾聴、聞き書きによる高齢者相互

の健康支援基盤構築に関するアクションリサーチ」17~23年)でした。デンマークや道外で視察した事例を参考に、地元で実験的な取り組みを進めようとしていた矢先、コロナ禍で対面的な手法を伴う調査活動に制限がかかり、当初の計画を縮小せざるを得なくなりました。

研究活動の停滞感のなかで着目したのが起業だったとのこと。独立独歩のスタートでしたが、今年、札幌市立大と北大から大学発スタートアップ企業の認定を受けましたね。

研究でモヤモヤしていた時期に、起業セミナーを受講し、研究ではできないことも事業で実現できる可能性があることに気づきました。これは本気で取り組もうと2023年3月に大学を退職し、退職金を資本金に充てて同年10月「株式会社かんごぶらす」を創業したのです。

事業内容は、最初は一人でできることからと通常の訪問看護では時間制限などで十分対応できない高齢者への健康相談やメンタルケアの仕事を模索しました。サービスの受け手の高齢者から料金をもらうのは難しいので、連携できる企業の支援を得てソーシャルビジネスとして成立する会社を目指したのです。福祉・看護系の事業ではNPO法人が多いのですが、株式会社の方が自分単独の責任で身軽に動けるし、株式を通じてより広くオープンに賛同者とつながれるのではないかと考えました。



北海道大学発スタートアップ企業認定証



「まちの保健室」の実施の様子(2025年2月実証実験)



「おでかけぶらす」の利用の様子(2025年2月実証実験)

「看護×スマートモビリティ」の最初の実証実験が今年2月実施の国交省助成による「まちの保健室×おでかけぶらす地域包括ケア実証プロジェクト」で、(株)未来シェア、UR都市機構、イオン北海道(株)、当社の4社共同で実施しました。札幌市南区で3カ所の「まちの保健室」(URあけぼの団地集会所、UR五輪団地集会所、石山まちづくりセンター)を設け、「おでかけぶらす」(運行エリア:地下鉄自衛隊駅・真駒内駅～真駒内・石山地区)として、AIによる配車予約アプリを活用し、無料予約制で高齢者を自宅から看護師や作業療法士が添乗する福祉車両2台で送迎する5日間の実証実験です。「保健室」では健康相談のほかに講話などの催しも行い、「おでかけぶらす乗車体験ツアー」としてイオン札幌藻岩店や地下鉄真駒内駅、自衛隊前駅への移動支援も織り込みました。期間中、「保健室」の利用者は64名、「おでかけぶらす」は52名で、参加者アンケートから満足度や外出誘発効果が非常に高いことが確認でき、手応えを感じています。

12月5日から実施される実証実験のパンフレット



実証プロジェクト紹介記事
(北海道医療新聞社発行「介護新聞」)

内にも設置するなど内容拡充の方針で検討しているところです。decさんには引き続き、モビリティに関するアドバイスなどでご協力いただこうなっていますが、今後もさまざまな企業・団体や行政、地域と連携させていただきながら「看護×モビリティ」の取り組みを進展させていきたいと思っています。

北海道は広くて、美しい自然や温泉を楽しめるところなど数多くありますから、観光や癒しを主眼にした外出支援も今後企画し、高齢者の方々に楽しんでいただけるようにしたいですね。

※STARTUP HOKKAIDO(実行委員会): 北海道、札幌市、北海道経済産業局と大学、民間メンバーのオール北海道体制で設立されたスタートアップ支援組織。



第20回 日本モビリティ・マネジメント会議

日本のモビリティ・マネジメント(MM)施策が効果的、広範に推進されることを目指して行政、大学、コンサルタント、市民団体などのMM関係者が年一回、一堂に会する日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM)。その第20回が札幌市で開催されました。全国からの参加者数、発表件数は共に過去最多を記録し、132件の発表が行われたポスター会場はアピールや意見交換で熱気を帯びました。令和7年度JCOMM賞と当日参加者の投票をもとに選定されるポスター賞の授賞式も行われ、それぞれdecが参加するプロジェクトが受賞しました。

ここでは、20周年記念で「JCOMMの歩みとこれから」をテーマとしたオープニングセッションと、「共創」をキーワードに道内MMの取り組みが紹介された開催地企画セッションの内容を中心にご報告します。

2025年9月12~13日 札幌コンベンションセンター
主催:(一社)日本モビリティ・マネジメント会議/
共催:(公社)土木学会、北海道開発局、北海道運輸局、北海道、札幌市、
(株)ドーコン、(株)構研エンジニアリング、日本データーサービス(株)、dec

会議の発表資料等は
(一社)日本モビリティ・マネジメント会議のHP
(<https://www.jcomm.or.jp/>)にて公開されています。

開会挨拶

JCOMMは2006年に東京で初開催し、第2回は札幌でした。記念すべき第20回を再び札幌で開催できることは大変ありがとうございます。関係各位、ご支援の皆様に感謝申し上げます。20年前を振り返りつつMMの展開を通じた日本のモビリティの質的改善、高度化をしっかり考える2日間にしていただきたいと思います。



京都大学大学院工学研究科教授
藤井 聰 氏 (JCOMM代表理事)

令和7年度 JCOMMデザイン賞 受賞!

「みんなで学ぼう！バスのあいうえおカルタ」

能戸 紫月 氏(札幌市立大学大学院)／尾田 美月 氏(北海道大学大学院)／
株式会社地域デザイン／一般社団法人交通環境まちづくりセンター／
一般社団法人北海道開発技術センター／日本データーサービス株式会社

一講評一

子どもやその保護者が普段使いやすいカルタによって、バス利用への関心を引き出しており、デザイン性の高い絵札、MMの観点からよく練られた読み札ともに高く評価できます。また制作難易度が高くなく、制作段階からターゲットを巻き込むことも可能なツールであることから、他地域への展開をはじめとする様々な活用可能性を有しています。以上のことから、JCOMMデザイン賞に選定されました。

◆プロジェクト賞:3本 ◆デザイン賞:2本 ◆技術賞:2本



JCOMMデザイン賞受賞メンバー
左から岡田 理恵 氏【一般社団法人交通環境まちづくりセンター】、
佐久間 学 氏、手代木 喬 氏【株式会社地域デザイン】、
能戸 紫月 氏【札幌市立大学大学院】、
中野 淩 氏【日本データーサービス株式会社】、竹口 祐二 [dec]

JCOMMポスター賞エコモ財団賞 受賞!

「札幌市内全小学校への拡大的展開を見据えた MM教育の実践的取組み」

樋渡 剛志 氏(札幌市立山の手南小学校)／
山本 健人 氏(札幌市まちづくり政策局総合交通計画部都市交通課都市交通係)／
一般社団法人北海道開発技術センター／認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム

JCOMMポスター賞は、秀逸な事例・発表内容の周知と若手参加者の奨励を目的としたもので、取組内容の姿勢や発展性、ポスターの構成、説明のわかりやすさ等の選考基準から、参加者からの投票(1人1票)をもとに、選考委員会にて受賞者が決定されます。

◆代表理事賞:1本 ◆専務理事賞:1本 ◆エコモ財団賞:3本



ポスター賞 授賞式の様子
藤井代表理事から賞状を受取る山本 健人 氏
[札幌市まちづくり政策局総合交通計画部都市交通課都市交通係]

基調講演

「MMの四半世紀の航跡～ MMのこれまでとこれから」

藤井 聰 氏 [京都大学大学院工学研究科教授 (JCOMM代表理事)]



多様化するMMの活用領域

20年前のJCOMM立ち上げのころ、MMの定義を「渋滞や環境、あるいは個人の健康などの問題に配慮して、過度に自動車に頼る状態から公共交通や自転車などを『かしこく』使う方向へ自発的に転換することを促す、一般の人々やさまざまな組織・地域を対象としたコミュニケーションを中心とする持続的な一連の取り組み」としました。20年経過すると、人手不足、過疎、コロナ問題などモーダルシフト以外に問題は非常に多様化し、それらに対処するなかでMMは社会により広く活用されるようになっています。

JCOMMはこれまで全国18都市で開催され、参加者数は当初の300人程度がここ数年は500人以上に、発表件数も60件程度から100件を超えるようになりました。背景にはモビリティやMMに対する社会的認識の広がりがあり、例えばMaaSは国内外のモビリティ業界に重視されるようになっています。

シェーレとしてのJCOMM

JCOMMは年一度、全国各地の取り組みを一堂に会して発表し合い、成果を共有して横展開していくこうという情報交換の場です。私のイメージでは、JCOMMというシェーレのなかで(アイデア)カビが増殖していく、全国各地が「良いカビ」だらけになればいいと思っています(笑)。発表のなかで「良いカビ」を奨励するために4つの賞を設けています。①マネジメント賞(これまで21件授賞)、②プロジェクト賞(38件)、③デザイン賞(29本)、④技術賞(11件)で、①は通年的、持続的な取り組み、②は実務的な単一のプロジェクト、③はマップなどツールのデザイン性に注目して、④は新技術などハード面の研究実績に対して贈られます。

一方、MM関連の図書は2005年の『モビリティ・マネジメントの手引き』を皮切りに多様な関連書が出版され、MaaSに関する図書も増えています。MMは図書を含め言論空間をかたちづくりながら展開してきたのです。

改めて踏まえたいMMの定義

MMは渋滞解消のためにバイパスをつくるというような、いわゆる工学的な「交通政策」ではありません。システムをプログラミングしてアルゴリズム(解決手法)をつくるとしても、それを使う人が増えていなければ効果は出ない。使う人を増やすための研修や営業的な働きかけをして、そのアルゴリズムを使う文化をつくり、という視点が「マネジメント」です。

例えば、渋滞解消のバイパスに関して地域で協議会を立ち上げて議論を重ね、多様な立場の人を巻き込んでいくなかで、さまざまなアイデアが生まれます。そういう人と人との膝を交えたコミュニケーションがあって初めて世の中のモビリティはよくなっていく。そういうまちづくり的、地域づくり的、寄り合い所帯的なことを企図するのがMMであり、社会心理学的、社会学的、民俗学的に問題を捉え、交通を改善していく取り組みなのです。

2015年に『モビリティをマネジメントする』を出版した際に示した「モビリティ」の定義は「人の移動にまつわる、人と環境の相互現象」。「マネジメント」の定義は「意志に基づく集団的改善」で、具体的には政治、行政、経営、運営、協働などを指します。従ってMMとは「人の移動にまつわる、人と環境の相互現象の、意志に基づく集団的改善」であり、「交通と交通システムに関する政治、行政、経営、運営、協働」を意味します。

具体的には①交通手段の転換(モーダルシフトなど)、②目的地の転換(都心回帰など)、③活動内容の転換(外出活性化、コロナ対策など)、④ライフスタイルの転換(自動車保有とりやめなど)、⑤交通システムの運用改善、整備・導入、⑥交通システムの整備・運営組織の構築、維持、拡充、活性化、などであり、これらのためのマネジメントは社会の広範な領域に及びます。

厳しい時代に向けたMMの使命

JCOMM開始当時の2006年、日本はGDP世界第2位でしたが、15年には第5位に転落。経済の衰退、貧困化、秩序崩壊が進みました。MMも変わるべきであり、終戦直後のような「ハード・公営・規制」の重視が必要と考えます。JRも水道事業も国営化したらよいのではないかと思うほど、今の日本は非常事態で余裕がなくなっています。こういうときこそ、国全体がまとめて協力することが必要で、余裕のない時代に合わせたMMの取り組みが求められると思います。

今後、個人のモビリティをよくするためには、それを支えている「コミュニティ、企業、行政、地方政界、中央政界、外交」に働きかける必要があります。特に行政における「財務」、政界における「首長」「総理」、さらに外交では「米国」や「アジア」がこれから展開に向けた鍵だと考えます。これら全部の影響を受けているのが私たちのモビリティなのです。日本が20年前とは違う国になっていることを踏まえ、これから30年、40年後を考えてMMの高度化を図るべく、このJCOMMで議論していきたいと思います。

話題提供

「秘話:JCOMM前夜」

谷口 守 氏 [筑波大学大学院システム情報系社会工学域教授]

JCOMM20年の発展理由について私の研究体験を振り返り、考えてみました。私が「交通需要マネジメント(TDM)」研究に取り組んだのは1990年代初めですが、その後、TDMへの違和感を拭えず、土木学会で問題提起したのは96年。そして2000年、国交省で政策提言する機会を得た際、キャリア組行政担当者のコメントに打ちのめされ、いかに行政担当者の行動変容を図るかを考えたことが行動変容に取り組むきっかけとなりました。大切な節目は2002年で、TFP研究会発足などを契機に藤井聰さん、谷口綾子さん、原文宏さんらとの横のつながりを得ました。04年、検討の末、MMの名称が決まりますが、懸案だったTDMの位置づけについて



「TDMはMMの一部にしよう」との藤井さんの英断は衝撃的でした。そして06年「日本モビリティマネジメント会議実行委員会」が石田東生委員長のもと国交省各部署の担当者も入って発足しました。

JCOMMの発展理由をまとめれば、①熟考で得たMMというネーミング、②批判対象だったTDMをMMに包含、③ツール、スキルの共有、オープン化、④充て職などで自己組織化している実行委員会、⑤肯定主義で語り合える「准学術」の場、⑥財源は会費で精銳ボランティア事務局が運営する手弁当方式、⑦訴求力を大事にしたデザイン重視、⑧既存権威からの独立、だと考えます。

パネルディスカッション

「The Past and Next 20 years ~MMのこれまでとこれから~」



【パネリスト】
藤井 聰 氏 [京都大学大学院工学研究科教授 (JCOMM代表理事)]
石田 東生 氏 [筑波大学名誉教授]
松村 暢彦 氏 [愛媛大学社会共創学部環境デザイン学科教授 (JCOMM専務理事)]
高野 伸栄 氏 [北海道大学大学院工学研究院教授]
谷口 守 氏 [筑波大学システム情報系 社会工学域教授]
谷口 綾子 氏 [筑波大学システム情報系 社会工学域教授]
溝上 章志 氏 [熊本学園大学経済学部 教授]
藤原 章正 氏 [広島大学先進理工系科学研究科 教授]
原文宏 [(一社)北海道開発技術センター理事]
牧村 和彦 氏 [(一財)計量計画研究所理事 兼 企画戦略部長]
東徹 氏 [(一社)システム科学研究所常務理事]
【コーディネーター】
神田 佑亮 氏 [吳工業専門学校環境都市工学分野 教授]

JCOMM創設以来の中核メンバー12人が勢ぞろいし、神田佑亮氏を進行役に、質問にフリップで回答を記入して示した上、コメントするという大喜利方式で行われました。質問の一つ、「MMやJCOMMの今後に向けたメッセージ」に対するフリップの回答(「」内)とコメントの一部をご紹介します(発言順)。

●石田:「AIとたたかうMM」膨大な電力を消費するAIに対して人間の脳は効率的で素晴らしい。人間の本質を探る哲学を持つMMにAI依存を阻止してもらいたい。

●牧村:「交通と土地利用とMM」これらを一つの計画体系にする目標を達成したい。MMを人間本位の計画体系にするための柱として大事にしたい。

●谷口(綾):「MMというコトバをもっと広め、主張する」「MM」という言葉が国交省の資料からかなり消えている。MMの概念を正しく浸透させる必要がある。

●藤原:「MMからXMへ」モビリティで培ってきた「作法」は、モビリティを超えて役立つ。AI利用もマネジメントの時期に来ているのでは。

●高野:「仮想空間と実空間のいい関係をつくるMM」MaaSアプリは便利だが、人との対面的交流で得たことは心に響く。二つの空間をいい関係で生かしたい。

●松村:「生き方(MM)の共有」MMは施策名ではなく生き方。困難に向き合ったとき「逃げる」のではなく「立ち向かう」意志を共有しようとするのがMM。

●藤井:「内閣、立法へのアクセス」私たちは自分たちのできることを最初からあきらめている。特に政治。政治家、省庁などへの働きかけをあきらめないことが大事。

●谷口(守):「変わり続けられるか?」「成仏MM」頑張りすぎず、納得できるかたちで自分の人生でやってきたことに意味を見出す、人に伝えるというMMがあってよい。

●溝上:「もっと科学に。行動インサイトの中へ」MMも一層、科学的行動を解明する方向に進めば、学術的、社会的に認められていくのでは。

●原:「業界、学際などいろいろな境界を乗り越えてMMを展開してほしい」社会の諸課題は分野の「間」にあり、その境界を突破する方法としてMMは重要。

●東:「寅さん」映画『男はつらいよ』は普段の辛い仕事を忘れて楽しみ、見終わると「良かったな」と思い、また頑張ろうという気になる。JCOMMはそんな存在になればいい。

●神田:今後も定期的に「MMとは何か」を再認識する場を持ち、頑張ってJCOMMを継続していきたい。

開催地企画セッション「他分野との共創による移動の確保やMMの取り組み」

基調講演

「共創時代の地域交通:モビリティのマネジメントとコミュニケーション」

神田 佑亮 氏 [吳工業専門学校環境都市工学分野 教授]

地域交通の諸問題が一気に表面化したのは2020年に始まるコロナ禍が契機です。鉄道、バスの減便、運賃値上げ、ローカル線存廃などが問題化し、交通分野の減収額は顕著でした。

私が今後の課題として特に注目するのは「人の移動の減少」です。人の移動回数の年次推移(1980~2021年近畿圏パーソントリップ調査)を見ると、高齢者の移動が増加する一方、若年層から移動控え世代が拡大。別のデータからコロナ後も大都市近郊ではリモートワーク定着などで移動量は回復していないことがわかります。

「人口規模による各種サービス施設の立地確率の変化」(国土政策局資料)からは、人口減による都市や地域の機能の衰退動向が推測できます。こうした情報を地域の関係者が共有し、その問題意識から連携に向けた



議論を始めることが「共創」の第一歩。「まちに来る人を増やす」が地域と交通の連携のキーワードになります。

「共創」の実践例に挙げたいのが広島県庄原市の研究会(2021年から毎月開催)です。交通を含む多様な業種の人が地域の動向に関するデータを持ち寄って分析、議論する場で、「共創」にはこうした場が不可欠では。成果の一つが「ナイトタイムデマンド『よるくる』」(夜間運行のデマンドバス)で、最終実証を経て年明けから本格導入の予定です。地域のタクシー、バス、ライドシェアのマネジメント一元化の協力体制を構築することを目指しています。

「共創」のポイントは、行政主導でなく①企画から共に考える、②具体的な事象として市民に投げかける、③定性的な効果に着目する、④まずやってみて検証し、次にどうやるか、というサイクルで取り組む、ことだと思います。

パネルディスカッション

「他分野との共創による移動の確保やモビリティ・マネジメントの取り組みの推進に向けて」

写真左上より

【パネリスト】中田 亜由美 氏 [(株)かんごぶらす 代表取締役社長]
佐々木 英明 氏 [北海道文教大学 人間科学部 こども発達学科 准教授]
白澤 亮介 氏 [江差町役場 まちづくり推進課 まちづくり推進係 主事]
西山 直人 氏 [国土交通省 総合政策局 地域交通課 課長補佐]
【コーディネーター】高野 伸栄 氏 [北海道大学大学院工学研究院教授]
【commenter】神田 佑亮 氏 [吳工業高等専門学校環境都市工学分野教授]



道内で「共創」に取り組む3氏の実践報告を中心に「共創」の課題や可能性について議論、質疑が行われました。実践報告と国交省の西山氏のお話についてご報告します。

●中田:札幌市立大と北大の認定スタートアップ企業として外出困難な高齢者のサポートに取り組んでいます。今年2月、高齢化率50%以上の札幌市南区のエリアで実証実験を実施。「まちの保健室」(健康相談などを行う健康サポート拠点)を設け、「おでかけぶらす」として看護師サポートによる福祉車両で希望の場所を送迎するサービスを接続。当社と(株)未来シェア(AIアプリSAVS活用)、UR都市機構(調査エリアの団地)、イオン北海道(株)(買い物お出かけ先など)が連携しています。利用者の満足度や外出誘発効果は高く、今年度も内容を拡充して実施予定です。

●佐々木:「札幌らしい交通環境学習プロジェクト」は市教育委員会、市立小学校教諭、行政(市まちづくり政策局)、コンサルタント(dec)の4者の連携による取り組みです。市内全小学校3年生と5年生に「公共交通」を題材とした学習資料(副読本)と教師用手引きを作成。副

読本は教育現場の評判もよく、市HPで共有されて授業実践も広がっています。昨年度まで教員であった私自身の体験でも市の交通担当者の協力で子どもたちのまちづくりへの関心が高められたと感じています。

●白澤:「江差マース」は江差町全域を対象にしたAIデマンド交通です。町はドラッグストアのサツドラホールディングス、はこだて未来大学と包括連携協定を結び、(株)未来シェア、(株)駅探、札幌市立大学を含む5者によるMaaS事業の業務提携の枠組みでスタート。2021年度から実証実験、24年から本格運行を開始しています。地域還元型ポイントカードで買い物金額の一部を町に還元するなど「交通×買い物」で地域経済活性化を促す「収益循環モデル」を目指しています。

●西山:国交省では「地域交通の『リ・デザイン』」に取り組み、「共創」を推進しています。今年度から「共創モデル実証運行事業」として実証実験や人材育成に対する補助を実施。今後も自治体、交通事業者などの共同化、協業化の支援など共創の後押しに取り組んでいきます。

